

第7次総合計画策定 討議課題集Q&A

全体

Q1 委員会	P15 多治見市はどのような都市を目指すのか 日本全国と比較し、人口や行政サービスなど多治見市は良いのか悪いのか。
-----------	--

A1 東濃5市での比較で消滅可能性都市として指摘されたのは多治見市、瑞浪市、恵那市の3市。しかし、これ以外の都市でも人口減少傾向にあり、状況に大差はありません。大都市圏のみが人口増加傾向です。

行政サービスを他の都市と単純比較することは困難ですが、分野別成果・課題において参考データを掲載しています。

Q2 委員会	P15 多治見市はどのような都市を目指すのか 多治見市は子育て環境が整っているという意見があったが、どのような状況か。
-----------	--

A2 例えば、中学3年生での30人程度学級を実施し、今後、中学2年生への拡大も検討中であることや、市内すべての小学校区に1つの児童館があり、学童保育所も13小学校区で18クラブがあります。また、公立の幼稚園、保育園では、障がいのある子どもたちの受け入れを充実するため、職員配置を多くし、きめ細かい対応を実現しています。

Q3 メール	P15 多治見市はどのような都市を目指すのか ベンチマーク（参考、目標）している都市はあるか
-----------	---

A3 制度設計にあたっては、類団都市や東濃沿線都市等との比較を常に実施しています。

Q4 メール	P15 多治見市はどのような都市を目指すのか 岐阜県長期構想、岐阜県 東濃地域－1－基本計画1などにも東濃地域の方向性が示されているが、当市7次総合計画との関係はどのように考えたらよいか
-----------	--

A4 東濃地域の特色により産業集積の形成、活性化に目標を設定しています。すでに企業誘致事業では、これを意識した事業の展開を行っています。総合計画策定においても、これらを踏まえ検討を進めます。

Q5 メール	P15 多治見市はどのような都市を目指すのか P34[政策分野]産業・経済 1 企業誘致、2 市内産業・雇用 目指す姿の一つとして、東濃の中心都市があるとすれば、中枢管理機能も重要な要素となる。有力企業の本社機能、拠点（支店、工場など）、公的機関（国・県の出先）、研究機関などの状況はどうか（追加意見）
-----------	---

A5 国の機関では、国土交通省多治見砂防国道事務所、法務局、労働基準監督署などがあり、県の機関では多治見警察署や東濃西部総合庁舎やセラミックス研究所などがあり、東濃圏域における中心都市として位置づけられています。この他に、名古屋工業大学セラミック

ス研究センターや(株)超高温材料研究センターなどがあります。また、法人市民税の状況から、資本金が10億円を超える法人の市内事業所数は189あります。

なお、トヨタ自動車多治見サービスセンターは世界中のサービス技術者（エンジニア）の養成機関であり、同社の国内最大の研修・研究施設として本格稼働しています。

Q6 メール	各分野共通 それぞれの課題に個別の施策を模索するのではなく、施策を有機的に結びつけてこそ、それぞれの施策がシナジー効果を発揮すると考えます。各課題に対する施策の執行部署は異なると考えますが、有機的に連携することが肝要と考えます。例えば“美濃焼・高齢者…”など。
-----------	---

A6 個々の政策における計画や事業を高次元で有機的に連携させる仕組みそのものが総合計画です。

Q7 メール	各分野共通 シニアの人財を最大限生かす 元気の60代70代を地域づくりの「人財」として最大限生かせるような仕組みづくりを望みます。私が通っているスポーツクラブでお目にかかるほとんどは60代70代の人たち、9割以上がシニアの方。皆さん本当にお元気です。「人財を生かす」という抽象的な文言だけでなく、TGkを代表とするような <u>具体的な場を数多く提供</u> することで、活躍の場・生きがいの場が得られると思います。就労・ボランティア・生涯学習など様々な切り口から、シニアがいきいきと過ごせて社会貢献できる場を具体的に創造していくことを望みます。
-----------	--

A7 高齢者の活躍、生きがい、健康は重要なキーワードであると認識しています。

Q8 メール	全体課題 特色あるまちづくり 「陶器のまち」「日本一暑い（暑かった）まち」だけでは弱い。子ども未来提言会議での提言のように、英語教育の充実など、 <u>多治見だけの特色ある町づくり</u> をすることによって、魅力ある町を目指していくべきだと思います。
-----------	---

A8 “多治見ならでは“多治見だけの”特色あるまちづくりについて、市民委員会においてご提言いただきたいと思います。

Q9 メール	全体 地域という言葉が、いろいろな所に出てきています。“地域力向上の件”ということですので、活動をしている老人会、市民会議、区の組織、市議員の方、児童館、学校などを巻き込んで検討してみてもどうか。一番困っていることは何か。優先順位の高いものは何か、などの視点が必要ではないか。
-----------	---

A9 将来に影響を与える5つの課題の一つとして地域力向上への支援を挙げている。どのような支援が必要かについて市民委員会でご意見をいただきたいと思います。

[政策分野]教育・文化

Q10 委員会	P21[政策分野]教育・文化 1 学校教育（教育の推進）①子どもの自立「子育て」を支える教育【少人数学級】 中学生の少人数学級について説明していただきたい。
------------	---

A10 多治見市独自に、高校受験を控えた進路などの悩みをサポートするため中学3年生の少人数学級をスタートさせました。その後、岐阜県事業として、小学生から中学生へと変わる環境の変化をサポートするため中学1年生の少人数学級を実施しています。

Q11 委員会	P21[政策分野]教育・文化 1 学校教育（教育の推進）①子どもの自立「子育て」を支える教育【少人数学級】 現状では、中学2年生が一番問題を抱える学年であり、人数が1年生と比べて増えることで教員の負担が大きい。中学2年生にも、教員の目が行き届くように少人数学級を実施してほしい。
------------	--

A11 第7次総合計画策定における検討事項の一つです。

Q12 ①③ 委員会 ② メール	P21[政策分野]教育・文化 1 学校教育（教育の推進）①子どもの自立「子育て」を支える教育【郷土愛】 ①郷土を愛する意識の低さを課題として挙げているが、大人の姿を見せることも意識を変える一つだと思う。学校と地域それぞれができることと連携できるとよい。職場体験等を通じて先生以外の大人の姿を見せることも大事なことだ。 ②「郷土を愛する意識が低いと言われている」との記述がありますが、何かこれを示す指標があるのでしょうか。 ③焼物のまちであるので、手に職を持つ職人からの教育などの視点が必要である。
------------------------------	---

A12

<現状>

- ① 郷土愛を測る指標として、平成26年度全国学力・学習状況調査では、「地域の行事に参加している」と答えた児童生徒の割合は、小学校76.0%（県84.5%、全国68.0%）、中学校46.6%（県61.4%、国43.5%）という結果があります。
- ② 学校では、ボランティア機会の提供や職場体験や職業講話の実施、地域では公民館、児童館、青少年まちづくり市民会議などによる子どもスタッフ活動や地域行事を実施しています。
- ③ 学校の授業等においては、各学校で窯を持ち、図工・美術の時間に活用しており、各中学校では陶芸講師を招いて授業を行うこともあります。全市の小中学生の作品を展示する「土と版画展」の開催も本市独自の取組みです。

<今後の方向性>

平成27年度から土曜学習講座として、郷土の歴史や文化、産業を体験的に学習できる「わがまち・多治見大好き講座」を開講する予定です。講座内容として、作陶体験や陶芸家の講話も予定しています。

Q13 委員会	P21[政策分野]教育・文化 1 学校教育（教育の推進）①子どもの自立「子育て」を支える教育【郷土愛】 郷土を愛する意識が低いという課題は、子どもが多忙であることが原因か。
------------	---

A13 学校は、地域ボランティアへの参加を積極的に奨励していますが、特に中学生はクラブ活動などにより地域行事への参加は少ないのが現状です。ただ地域クラブ活動においても、地域指導者など地域との関わりを大切に運営されており、郷土愛が低いことに直接つながるかどうかはわかりません。参考として、平成23年度多治見市学習意識調査では、自由時間がほしいと答えた割合は、小学生は91%、中学生は95.1%という結果があります。

Q14 委員会	P21[政策分野]教育・文化 1 学校教育（教育の推進）①子どもの自立「子育て」を支える教育【クラブ化】 クラブ活動化は多治見市だけが行っているのか。また、クラブ活動に変えたことによるメリット・デメリットはあるのか。
------------	---

A14 東濃では、土岐市、瑞浪市が実施しており、恵那市、中津川市では、部活動だけの学校、部活動・クラブ活動を併用している学校両方があります。

前年度末に、部活動やジュニアクラブの課題を整理し、より良い方向性を見出すのを目的に、多治見市部活動クラブ活動検討会議の提言書が提出されました。その主な内容は、次のとおりです。

(部活動クラブ活動検討会議提言書 抜粋)

1. 提言

- (1) 学校は、保護者や教職員にジュニアクラブに対する正しい理解を促すため、導入の経緯や趣旨を説明する場を設ける。
- (2) ジュニアクラブ設置者（保護者）は、弾力的なクラブ運営ができるよう、ジュニアクラブの規約の見直しを行う。
- (3) 行政は、ジュニアクラブ指導者の確保や資質向上のために、指導者リストの作成を充実させ、体育協会との連携を図る。
- (4) 学校は、PTAと協力し、保護者・ジュニアクラブ指導者・部活動顧問が密接な連携がとれるよう、三者による連携会議がもてる仕組みづくりを行う。
- (5) 学校は、より多くの生徒がスポーツ活動や文化活動にかかわれるよう、部活動の時間をより確保する。

2. 経緯と成果

(1) 経緯

従来の部活動の次のような問題点から、「やりたい生徒のやる気も生かし、他の活動をしたい生徒の時間も保証する」システムとしてジュニアクラブが導入された。

- ①もっと多くの時間活動したいが、学校教育のカリキュラム上、十分な活動ができない。
- ②顧問の教員が専門外なので技術指導ができず、強化が十分にできない。
- ③教員の異動によって、部活動の継続が難しいことがある。
- ④部活動は、全員加入が原則なので、土日や祝日も練習があれば、趣味や他の習い事、

家族で過ごすなど自分の時間がもちにくくなる。

(2) 成果

- ①生徒たちは、自分たちの多様なニーズに応じた専門的な指導を受けることができるようになった。
- ②練習環境の整備等により競技力の向上が見られるようになった。
- ③生徒たちは、地域の多くの大人と関わったり、変わらない指導者のもとで一貫した指導を受けたりすることができるようになった。
- ④保護者相互のつながりが深まることで保護者の視野が広がり、地域の生徒を地域で育てようとする意識が高まり、生徒は地域を通して成長することができるようになった。
- 強化を望まない生徒が、土日に自分の活動時間を持てるようになり、多様な過ごし方ができるようになった。

3. 課題

- (1) ジュニアクラブ加入者数の減少と部活動の時間の減少
- (2) 部活動とジュニアクラブの連携不足
- (3) ジュニアクラブ指導者の不足
- (4) 生徒減少に伴うジュニアクラブの縮小化

Q15	P21[政策分野]教育・文化 1 学校教育（教育の推進）②特別支援教育の充実【インクルーシブ教育】
①②③ 委員会	①障がいの有無にかかわらず同じ社会に関わりながら生きていくので、一緒に生活するということを大切に、インクルーシブ教育を進めてほしい。立場が弱いと考えがちだが、障がいのある人の視点でできるまちづくりを考えると、誰でも住みやすいまちになると思う。周りの人が障がい者について正しい知識を持つためにも、インクルーシブ教育を推進してほしい。
④ メール	②障がい児と接する機会を増やすためにも、インクルーシブ教育は重要と考える。加えて、卒業後の就労支援等も課題として挙げられるのではないかと。 ③インクルーシブ教育の推進には、教員のスキルが重要である。現在、どのような取組を行っているか。 ④インクルーシブ教育推進のため専門家チームが立ち上げられたとのことだが、今後、現場とどのようにかかっていくのか（子どもの判定のみにかかわるのか、専門家として現場への指導等に携わっていくのか）。 ⑤実際の学級運営や学習の場でのサポートはどのような形が用意されているのか。

A17～20

<インクルーシブ教育の理念>

- ① 多治見市インクルーシブ教育推進プランの「基本理念」は、「みんなが伸びる みんなと

伸びる 自立を支援する教育の推進」で、「めざす方向」を次のように定めています。

(多治見市インクルーシブ教育推進プラン 抜粋)

多治見市では、共生社会の形成をめざして、インクルーシブ教育（支援児包容教育）を推進する。

多治見市がめざすインクルーシブ教育は、障がいの有無及び程度に応じ、学びの場を分けるのではなく、同じ学びの場において共に学ぶことを追及するとともに、個別の教育的支援を必要とする子どもに最も的確な指導を行うことをめざす教育である。保健、福祉、医療と教育が連携をして、それぞれのライフステージにおいて社会自立や就労につながるための力を育てていく。

<卒業後の就労等>

② 社会的な自立に向けた生活支援と就労支援を福祉分野で取り組んでいます。P57[政策分野] 保健・医療・福祉－3福祉－②障がい者の自立支援の項目で取り上げています。

<教員の専門性の向上>

③ 特別支援学校の免許状の取得を促したり、特別支援教育のリーダーとなる教員「特別支援コーディネーター」の育成（各園・各校1名）等を行ったりしています。

<専門家チーム>

④ 専門家チーム（27年度からは「支援チーム」に改称）は、幼稚園・学校等へ巡回、対象となる子どもを観察し、支援方法、就学先、保護者対応の相談などを行っているところです。なお、特別支援教育を要する児童生徒の判定は、上部組織の就学等支援委員会が行います。

<学級や学習の場での支援>

⑤ 授業では、分かりやすい話し方、視覚的に捉えやすい工夫をするとともに、落ち着いて学習できるよう教室環境を整えています。また個々の子どもに合った支援方法を工夫して対応しています。

Q16 委員会	P21[政策分野]教育・文化 1学校教育（教育の推進）③教職員の育成・支援 教員は非常に多忙と聞く。教員の労働環境も考える必要がある。
------------	--

A16 教員の多忙化は課題と捉え、会議の数や時間を減らす、早帰りの日をつくるなど、学校ごとに多忙化の解消に取り組んでいます。仕事のモチベーションアップなど職場環境づくりを進めることで、多忙感の解消を図っているところです。

Q17 委員会	P31[政策分野]教育・文化 6人権 ③子どもの権利を尊重した社会の推進 子どもの貧困について説明してほしい。
------------	--

A17 本市における子どもの貧困状況は把握しておりません。先般子どもの貧困対策指標となる数値調査について子どもの権利委員会から提言があったところです。

なお、P31 図表 3-32 は、生活保護に準ずる家庭に給食費等就学援助を行う準用保護制度における対象児童生徒の割合であり、貧困率を表す指標として参考となるものです。

日本の子どもの貧困率は他の先進諸国の中でも高く、特に母子家庭において顕著で増加傾向にあることが指摘されており社会問題となっています。子どもの貧困対策の推進に関する法律では、子育て家庭に貧困世帯が多いとされ、教育支援、学習支援、生活支援等が

盛り込まれているところです。

[政策分野]産業・経済

Q18 メール	P33[政策分野]産業・経済 1 企業誘致 ①企業誘致と地域経済への波及効果 企業誘致の目的「雇用の確保」「税収増」では、どれくらいの効果があったか
------------	---

A18 「税収増」では個別具体的な数値は公表できませんが、固定資産税だけでも2～3億円の増収につながっていると思われます（図表 3-37 参照）。雇用の確保では、有効求人倍率の改善（特にパートが顕著）という点では、一定程度の効果が得られています。正規雇用の改善という面で把握している正規雇用者数は14人（雇用促進奨励金制度）。ただし、この制度は新規立地時に1回のみ適用される制度であるため、2年目以降の新規雇用者数は含まれていません。

なお、企業誘致事業における支援等で関係する企業の従業員規模は約2,500人に上ります。この中では新規雇用も発生していると思われませんが、把握していません。

Q19 委員会	P33[政策分野]産業・経済 1 企業誘致 図表 3-38 製造業製造品出荷額の近隣都市比較 製造品出荷額では近隣自治体との圧倒的な差があるが、この数値は何を表しているか、また、これらの差を市としてどのようにとらえているか。
------------	---

A19 製造品出荷額の多寡は2次産業の産業規模の大きさを表しており、固定資産税や雇用など地域に大きく影響するものです。製造品出荷額は都市のポテンシャルを比較する指標として扱われることが多いと認識しています。本市は商業が経済活動の中心であって、製造品出荷額に数値として反映されていません。

Q20 メール	P33[政策分野]産業・経済 1 企業誘致 図表 3-38 製造業製造品出荷額の近隣都市比較 「製造品出荷額」と「卸・小売業の出荷額」がわかると、違う側面が見えてくるがどのような状況か
------------	---

A20 別添参考資料参照（経済指標の他市比較）。商業が経済活動の中心であるという結果が如実に表れています。

Q21 メール	P33[政策分野]産業・経済 1 企業誘致 市内企業の域外流出事例はあるか
------------	--

A21 平成17年頃に国道19号沿いの耐火レンガメーカーが都市計画法の制度上の問題で恵那市へ移転したことがある。これ以外には、H22に飲料メーカーの販売子会社（下沢町）と運送会社（音羽町）が土岐市へ移転しました。敷地が手狭になったことに加え、事業所の統廃合に集約移転が要因と認識しています。両社の跡地は別の企業等が利活用しています。

Q22 委員会	P33[政策分野]産業・経済 1 企業誘致 多様な誘致活動とはどのようなものを想定しているか
------------	---

A22 市内の「空き工場」や「空きオフィスビル」などを対象とすることが想定されます。

Q23 メール	P35[政策分野]産業・経済 2 市内産業・雇用 ①中小企業振興、企業支援及び雇用促進 キーワード：高齢者、女性の起用 高齢者でも女性でも能力・気力が充実している人財は多数潜在する。事業者はコスト低減、個人にとっては地域社会に資することで自己実現が可能となる。 起業及び、地場の中小企業に対する支援策として、気力・能力・経験・知識のある高齢者や女性に活躍してもらえよう、行政が仲介できるような施策を提案したい。例えば、退職の機会を捉えて意思確認をし、事業者との見合いの場を提供できれば企業も活性化し、個人もモチベーションの向上につながり、自己実現を実感できると考える。 (補足) 現役をリタイヤした高齢者や女性には、総務・経理・製造・品質管理・ISO…等、豊富な知識と経験を持っている人財がいる。こういう人財の活躍の場が広がることが地域の活性化につながると考える。
------------	--

A23 将来に影響を与える5つの課題の一つとして、高齢者が活躍する社会を挙げている。すでに高齢者は地域における貴重な人財であると認識しており、高齢者の活躍、生きがい、健康が重要なキーワードであると認識しています。

Q24 メール	P36[政策分野]産業・経済 3 地場産業 九谷焼、清水焼などと比較した場合、美濃焼の強み、ブランド力は、どのように位置付けられるのか
------------	--

A24 国内の主要陶産地の中では高いシェアを誇るものの、美濃焼という知名度はかなり低いとの調査結果があります。これらへの取組として「美濃焼ブランディング研究会」の活動が行われて3年目となり、具体的な成果も現れはじめています。

Q25 メール	P36[政策分野]産業・経済 3 地場産業 他の陶磁器産地の好事例はないか
------------	--

A25 他の陶産地における戦略等は不明ですが、近年、笠間焼や波佐見焼などは、様々なところで目にするようになりました。2016年は有田焼創業400年祭なども企画されています。

Q26 メール	P36[政策分野]産業・経済 3 地場産業 図表3-46 製造品出荷額及び事業所数 主要な産業をみると年度ごとに出荷額の大きな増減がある、それぞれの要因は何か
------------	--

A26 窯業土石製品製造業における出荷額のバラツキの原因は不明です。

Q27 メール	P37[政策分野]産業・経済 ①地場産業の振興と支援、②美濃焼ブランドの構築と普及促進 行政、商工会議所と窯業界で密な連携がとれると、もっと効果が高まるように感じます。「美濃焼みらい会議」「美濃焼ブランディング研究会」「駅南再開発」など、私と同年代の同業者は、十分に内容を知らないのではないかと思います。折角素晴らしい機会をつくって頂いているので、多陶商・卸団地組合、の青年部に招集をかけて頂く、企画に参加させるというのは如何でしょうか。
------------	--

A27 関係団体が連携することは大変重要で有意義であると認識しています。

「美濃焼みらい会議」は、窯業界において原料の枯渇問題など山積する将来課題への取組の機運が高まり発足したものと認識しています。多治見陶磁器卸商業協同組合など業界関係者も参画しており、それぞれ役割を担っていただいているところです。東濃3市の行政区域をまたがる広域的で大きな課題であるため、行政が事務局を担っているものです。

また、「美濃焼ブランディング研究会」は純粋な民間有志による取組です。「駅南再開発」は土地所有者で構成される組合により施工されるもので、市の事業ではありません。

Q28 メール	P39[政策分野]産業・経済 4 観光 ④まちの魅力の継続発信 市内の主要観光資源の、より効果的なPR方法はないか
------------	--

A28 効果的なPR方法の答えはありません。常に工夫、継続、ネットワークを駆使し展開することが必要です。TVを中心としたプロモーションは話題性も取れ直接的なPRと思われますが、莫大な費用もかかる上に、一過性に終わってしまう恐れがあります。費用対効果を踏まえ、継続性のあるPR方法について検討する必要があると認識しています。

Q29 メール	P39[政策分野]産業・経済 4 観光 ①観光誘客に向けた環境整備 観光都市・多治見のターゲットはどこにあると考えられるか（顧客層、日帰り観光、滞在型観光、通過地点としての立ち寄り…） 他の地域、施設との連携の可能性（名古屋市、豊田市、高山市、信州、名古屋周辺の観光施設、明治村、土岐アウトレットなど） JR、名鉄、旅行代理店などとの連携の可能性は
------------	---

A29 ターゲットは名古屋周辺都市部居住者の日帰り観光客です。近隣都市・観光施設との連携により立ち寄り所としての魅力アップにも力を入れたいところであり、近隣都市との連携を模索しています。旅行代理店との連携は担当者レベルで実施しており、モニターバスツアーの開催も行われたところです。また、秋の美濃焼祭はJRと連携して実施しています（PR、さわやかウォーキングの併催など）。

Q30 メール	P39[政策分野]産業・経済 4 観光 ④まちの魅力の継続発信 多治見フィルムエンジンの活動内容・実績、より効果的な活用方法は
------------	--

A30 映画ロケを誘致しロケ地化することでの知名度アップは、PR効果が高く、また、市民や出身者の郷土愛につながる事業と認識しています。ただし、PR効果が得られるような映画ロケは非常に少ないのが現状です。

多治見市がロケ地となった映画は以下のとおりです。「長い散歩」以外は、撮影の一部のみ実施されています。

- ・2006年公開 映画「長い散歩」(06 モントリオール世界映画祭グランプリ)
- ・2010年公開 映画「スペースバトルシップ ヤマト」
- ・2013年公開 映画「藁の楯 (わらのたて)」
- ・2012年公開 映画「キツツキと雨」
- ・2014年公開 映画「寄生獣 (きせいじゅう)」

Q31 メール	P39[政策分野]産業・経済 4 観光 図表 3-54 年間観光客推移 図表 3-54 年間観光客の年度ごとの増減要因は何か。また、他市比較で 土岐市の観光客の施設別内訳は
------------	---

A31 本市における観光客の減少要因は不明です。調査方法が変更されたことも影響していると思われていますが、年々減少傾向にあります。

土岐市の観光施設はアウトレット、道の駅(2か所)、ゴルフ場(2か所)など。観光客761万人のうち566万人はアウトレットの客です。これらの情報は「観光入込客統計調査」で公表されています。

Q32 メール	P39[政策分野]産業・経済 4 観光 観光を“点”ではなく“面”で観光誘客を展開するということに異論はない。しかし、現状はもっと大きな枠組みで取り組まなければ、外国人観光客を受け入れることもできない。観光客を増やすことは地元産業の発展にもつながる。昇龍道プロジェクトなどにも積極的に参画し取り組むべきである。美濃焼も美濃和紙のように文化遺産になれば期待できる。多治見には大人数を収容できる食事場所もないが、公民館、文化会館、産業文化センターなどを活用することも可能ではないか
------------	---

A32 広域連携の展開をさらに進めていきたいと考えていますが、同時に、観光客を受け入れ、おもてなしすることに対し、市民総意で取り組むような心構えが必要であり、こうした体制づくりを進めていきたいと考えます。

Q33 メール	P39[政策分野]産業・経済 全体 別々に活動している色々な団体を集めて、知恵や力を集結してはどうか。多治見の陶器祭りの一本化や、各種のお祭りの統廃合の検討。産業界を巻き込みブランドを一本化するなど。観光の方向性の決定など。
------------	---

A33 「美濃焼みらい会議」や「美濃焼ブランディング研究会」は地場産業界における連携を目指す取組。観光への取組においても情報共有と実行体制の構築に取り組んでいくことを課題としています。

[政策分野]都市基盤

Q34 メール	P43[政策分野]都市基盤 2 居住環境 ①安全・安心な住環境整備の更なる充実 ①市内の空き家の数（世帯数） ②分布状況：従来からの市街地、郊外団地 ③空き家となった原因 ④既に発生している問題、今後に予想される問題
------------	--

- A34 ①②平成 25 年度住宅・土地統計調査では、多治見市内に空き家は 4,900 戸（住宅総数 46,860 戸、空き家率 10.5%）である。統計方法が、サンプリング調査であるため、市街地・郊外団地の分布状況は把握できない。
- ③空き家となった原因については、「地方公共団体における空家調査の手引き（国土交通省住宅局）」において、所有者が高齢に起因する要因（所有者が死亡し相続、子どもが親世帯を引き取る、入院や老人ホーム等への入所等）や利便性（家族との近居や経済活動等）の高い場所への転居が考えられる。
- ④空き家に関する問題として、適切な管理がされていない老朽空き家は倒壊等の事故の可能性もある。そのため、平成 26 年 4 月 1 日から、「多治見市老朽空き家等に対する措置に関する条例」を制定し、適切な管理を求めている。

[政策分野]生活環境

Q35 メール	P47[政策分野]生活環境 1 環境との共生 ①ごみ減量の推進 ②ごみ処理施設の長期的な整備方針の検討 ③地球温暖化防止策の推進 ・愛岐処分場の現況と当市への影響、当市としての関わり方
------------	---

- A35 ●愛岐処分場の状況
- 全体容量 444 万 m²
 - 残余容量 50 万 m²
 - 平成 25 年度の持込量 1 万 8 千 m²
- 多治見市への影響
- 多治見市から排出される最終処分ごみの約 4 割（1,100t）を埋め立て
- 多治見市としての関わり方
- 諏訪町・多治見市・名古屋市の定期会合 （年 2 回）
 - 専門委員会 （年 1 回）

[政策分野]保健・医療・福祉

Q36 メール	P52[政策分野]保健・医療・福祉 1 結婚～出産～子育て など マイ保育園、マイ幼稚園登録制度事業の登録状況、実際の事業内容と今後の方向についても事業計画があれば教えていただきたい。
------------	---

A36 登録状況は、平成 26 年 12 月末現在、登録者数 274 人。妊娠期から 3 歳未満児までを対象に、登録制で身近な幼稚園・保育園で子育てサポートを行う事業（子育て相談、保育見学及び参加、育児に関する情報の提供等）。相談支援の充実や登録制のメリットなど、様々なニーズへの対応を今後の課題としています。

Q37 メール	P57 [政策分野]保健・医療・福祉 3 福祉～子育て など ③バリアフリーの推進 バリアフリー適合証の交付がされているが、申請から交付まで時間がかかり過ぎではないか。適合証があれば安心して利用できるのかは疑問であり、適合証の趣旨を明確にすべき。市の取組として適合証の交付をしていけば、バリアフリーの推進をしているような気になっているのではないかと感じてしまう。交付基準を見直し、再度適合証の趣旨を明確にした上で、ハード面とソフト面(心のバリアフリー)のバリアフリーの視点で、多くの民間企業にも広く交付されることを望みます。
------------	---

A37 バリアフリー適合証の交付について、平成 25 年度はバリアフリー全体の担当部署が変更となり新たに推進協議会委員の選出などで時間がかかったことや、交付の適否を協議する推進協議会開催時期により、申請から交付までに時間がかかってしまいました。なお、平成 26 年度に申請いただいた施設については、推進協議会開催時期も説明した上でご理解いただき、順調に交付までの流れとなりました。

バリアフリー適合証の交付は、バリアフリー推進の一つの手段にすぎず、昨年度策定した障害者計画にもバリアフリーの推進を施策の柱として掲げ、ハード・ソフト両面で施策を推進していくこととしています。また、今年度策定する第 7 次総合計画にも推進すべき課題として掲げています。

このバリアフリー適合証の交付基準は、今年 3 月により分かりやすい内容に変更しました。また、交付時に積極的にマスコミへ情報提供することにより新聞に掲載され、多くの市民へ周知することもできました。今後もこのバリアフリー適合証が交付される施設が増えるよう周知・啓発を図っていきます。

[政策分野]行政運営・経営

Q38 メール	P59[政策分野]行政運営・経営 1 行財政運営・収入構造の転換 事業の選択と評価 ④行政の改革 ・合併特例債を活用して建設した公共施設について、27 年度以降の市財政への影
------------	---

	<p>響（減価償却費の増加、維持費・人件費など新たに発生するコストの年額）はどの程度か</p> <p>・合併に伴う特例措置による地方交付税 7 億円の減額は、行政運営にどのように影響するのか、行政サービスの質・量にはどのような影響が予想されるのか</p>
--	---

A38 公会計では減価償却費を計上していません。人件費については、施設の整備に伴う増加は見込まれません。新たに建設した施設に関する維持費（平成 27 年度予算額）は、次のとおりです。

なお、合併特例債の返済については財源を確保しており、大きな負担とはなりません。

駅北庁舎 96,446 千円

根本交流センター 18,430 千円

<p>Q39 メール</p>	<p>P23[政策分野]教育・文化 ②学校施設の整備など安全・安心な教育環境づくり、P41、P43[政策分野]都市基盤 ③郊外の生活圈、①安全安心な住環境整備の更なる充実、P51[政策分野]生活環境 3 上水道・下水道 全般</p> <p>総合計画策定推進方針で人口減少を課題に挙げられている中で、老朽化した施設や生活インフラを、どの様に選択・集中して整備していくか、という方針はあるのでしょうか？</p> <p>例えば、空き家問題がある一方で、下水道の普及率を上げ、しかもその経営が難しくなっていく課題がある、というのは、少し違和感がある。</p>
--------------------	---

A39 ①施設を効率的に管理し将来負担の軽減を図るため、施設の種類ごとに「市有施設整備短期・中期方針」を定めています。また、個別の施設について検討する上での共通の方針は次のとおりです。

- ・設置目的などが時勢にそぐわない施設は、機能の廃止又は他用途への活用を検討する。
- ・施設が更新時期を迎えた場合、社会状況の変化など考慮し、統廃合を検討する。
- ・継続して使用する施設は、適切な修繕や改修を行い、長寿命化を図る。
- ・新設や建替えをする場合は、複数の施設を集約し、地域の拠点となる複合施設とする。
- ・施設を建替える際は、費用対効果や将来の維持補修に係る経費を考慮する。

②公共下水道の整備について、市街化区域内においては国土交通省が定める都市計画運用指針の中で、「下水道は、生活管渠の改善、水質の保全、浸水の防除等都市活動を支える上で必要不可欠な施設であり都市施設に定めるべき施設であることから、排水区域は、市街化区域においては少なくともこれを定めるものとしている。」と定めている。よって、市街化区域内の下水道整備は、経営の状況に関わらず原則となります。

市街化調整区域においては、家 1 件を下水道につないで下水道を利用し続ける場合の費用（建設費・維持管理費）の合計と、合併浄化槽を利用し続ける場合の費用（建設費・維持管理費）の合計を比較し、下水道を利用することが経済的となる区域を原則として下水道整備区域とします。

<p>Q40 メール</p>	<p>P61[政策分野]行政運営・経営 2 みんなで支えるまちづくり ①地域力の向上 ②市民参加の推進</p> <p>キーワード；『おとどけセミナー』</p> <p>地域力を向上させるためには、先ず多治見市の施策推進状況を市民が理解することが第一歩と考える。</p> <p>多治見市では、『おとどけセミナー』という素晴らしい取り組みが有りこれをもっと有効に、積極的にアピールすべきである。</p> <p>多治見市の施策を知ってもらって、共助の意義を確認してもらう事で、自分のやるべきことを認識し、市民参画の意識が醸成され地域力の向上が図れる。</p> <p>具体的な推進方法として、約90ある講座のうち各部の推薦する『おとどけセミナー』を、自治会(区単位)に対して積極的に提案し開講する。</p> <p>(申し込みを待つような受け身の姿勢ではダメ)</p> <p>1回/週、何れかの部署が一つの区でセミナーを開講すれば、全ての(区)で1回/年の講習を受ける事ができる。</p> <p>その後、町内会にも拡大していけば施策の周知が図られ地域力は更に向上すると考える。</p> <p>『おとどけセミナー』の開講実績はどのくらいか 開講された中で多い講座はどのようなものか</p>
--------------------	---

A40 平成26年度の開催実績 580件

開催回数の多い講座

- 1 救急講習 490件
- 2 防災訓練 50件
- 3 防災講座 15件
- 4 子どもの権利～みんなでいっしょに考えよう!!～ 10件

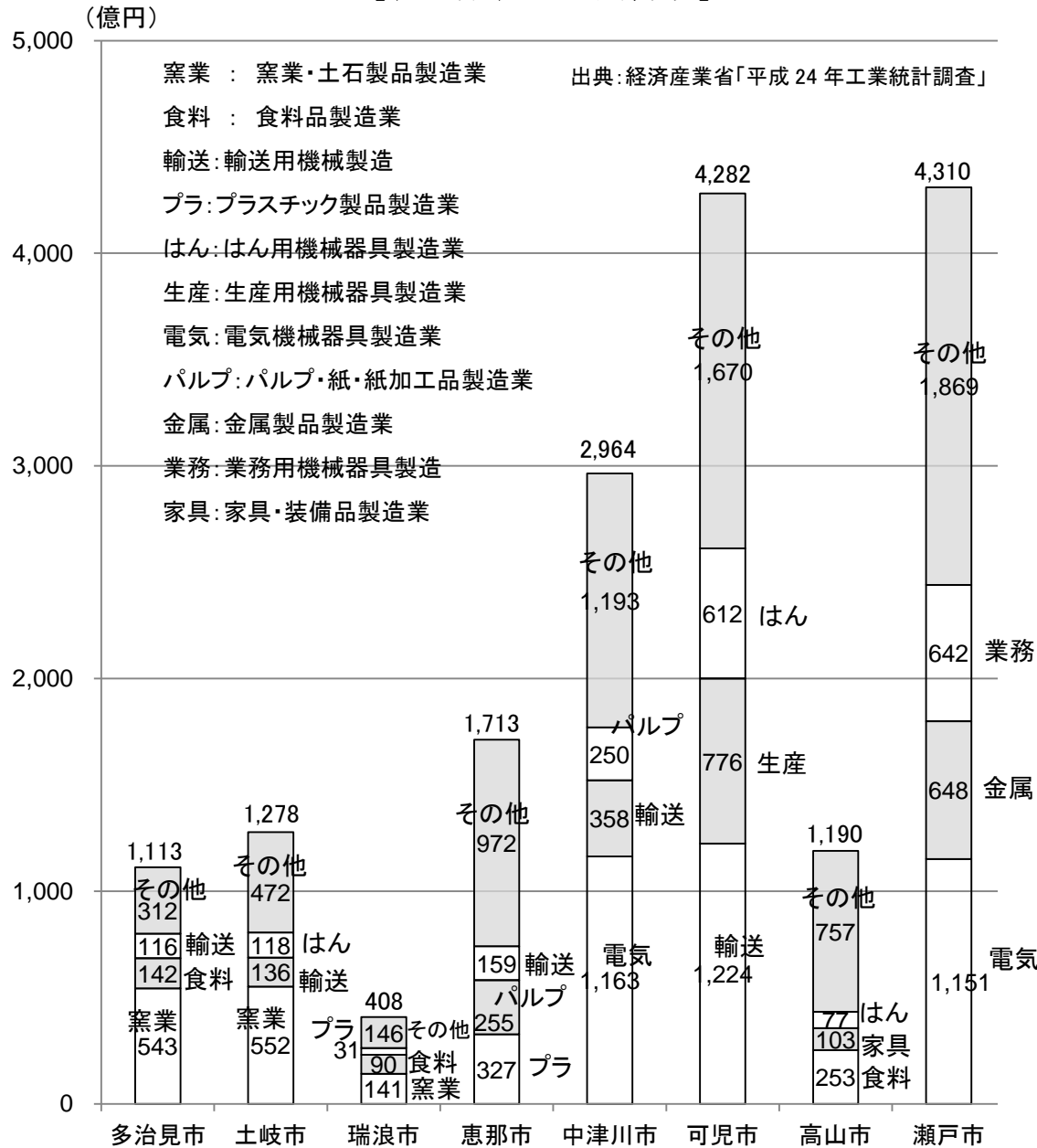
<p>Q41 メール</p>	<p>施設、設備の件が様々なところでコメントされている。行政で優先順位をつけて、計画的に行うべきではないか。</p>
--------------------	--

A41 ご指摘のとおりです。総合計画の中で優先度をつけて実行していきます。P59（[政策分野]行政運営・経営 1 行財政運営・収入構造の転換 事業の選択と評価）で課題として取り上げています。

経済指標の他市比較（製造業製造品出荷額及び卸・小売業年間商品販売額）

参考資料

【製造業製造品出荷額】



【卸・小売業年間商品販売額】

